

事業所における自己評価結果(公表)

討議年月日:令和 4 年 3 月 25 日

公表:令和 4 年 3 月 28 日

事業所名 児童発達支援・放課後等デイサービスGlanz

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	4	1	児童発達支援と放課後等デイサービスで分かれたスペースになっている。	間仕切りなどで仕切っている部分がある為、満員の際は少し狭く感じる。必要に応じて空間配置を考え対応していく。
	2 職員の配置数は適切である	5		人員基準に沿って配置している。	
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	4	1	絵カードや文字入りの掲示を行い、お子様に分かりやすく工夫している。	バリアフリーでは玄関の段差があるが適切な支援を行えば問題はない。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	5		毎日の清掃、消毒を徹底している。活動の際にテーブルやイスを動かし活動に合わせた空間作りが出来る。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	3	2	全体ミーティングを月2回行い、新しいアイデアを取り入れられていると思う。	目標設定はできているが振り返りが徹底できていない為今後は振り返りの徹底も含め実施していく。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5		年に1度配布し、保護者等の意向を把握。朝礼時やミーティングで話し合い改善に繋げるようにしている。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	5		年に1度必ずできており、ホームページ等で公開している。	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	2	3		
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	4	1		
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	5		子ども、保護者のニーズや課題などの情報を基に計画を作成している。	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	4	1		
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	5			
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	5			なるべく計画に沿った支援を行っているが、時と場合によってはできていない面があるので改善できるように話し合っていく必要がある。
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	4	1	利用者様が楽しく参加できるよう日々職員同士で話し合い全職員で提案を行っている。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	5		雇いや重複がなるべく起こらないように注意して様々なジャンルを取り入れながら全職員でプログラム構成を行っている。	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	4	1	子どもの状況に応じて支援計画を作成している。	
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5		毎日朝礼を行い打ち合わせをし、共有事項の確認をしている。	
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	3	2	終了後に打ち合わせはできていないが毎日の朝礼や共有アプリを通して確認、共有を行っている。	
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	4	1	連絡帳の複写や共有アプリで記録として残し、振り返りを行い支援の検証や改善に繋げている。	
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	5		定期的にモニタリングを行い、計画の見直し判断をしている。		

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	4	1	管理者や利用者担当者が中心となって参加をしている。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	1	4		
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	1	4		現在医療的ケアが必要な利用者様はいませんが、今後必要になった場合には関係機関と連携した支援が行えるように努めていく。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		5		現在医療的ケアが必要な利用者様はいませんが、今後必要になった場合には連携体制を整えていく。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	2	3		
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	2	3	何か問題点などある場合は情報共有を行っている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	1	4		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		5		
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	1	4		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	5		連絡帳や送迎時に状況等をお伝えするようにしている。	
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	1	4		現在は行っていないが、ペアレント・トレーニングなどの支援も検討できたらいいと感じる。	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	4	1	契約時にしっかりと丁寧に説明するように心がけている。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	5			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	5		子育ての悩みなどがある場合は電話連絡をしたり施設に来所して頂いたりして話し合いの場を設けている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	1	4	活動内容により親子体験などを実施して交流を図っている。	
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	5		相談の申入れに対して迅速に対応している。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	5		紙面やSNSなどを通じて情報発信している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	5		個人情報保護に基づいて十分に注意している。	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	5			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	2	3		新型コロナウイルスの感染防止の為、行うのは現在難しいが、状況に応じて行っていきたい。
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	3	2	マニュアル作成はできているが訓練の実施はできていない。
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	5		月に1度活動に取り入れて、必ず避難訓練を実施している。	
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	5		利用開始時の確認や相談員からの聴取を行い、すぐ目につく所に一覧表を掲示している。	
44		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	5		利用開始時に必ず確認をとり、対応している。	
45		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	5		ヒヤリハットについては事業所内で共有する為、記録として残している。	
46		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	2	3		全職員が研修を受けられてはいませんが、一部職員が受け情報共有を行っている。
47		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	3	2		

〇この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。